

◆ 学会動向 ◆

## 中国経済学会第12回全国大会

何彦旻(京都大学大学院経済学研究科)

### I 学会概要

中国経済学会第12回全国大会は、平成25年6月22日(土)、23日(日)に京都大学吉田キャンパス南校舎で開催された。1日目には、中国経営管理学会との共催で、開発経済学研究で2010年に紫綬褒章を受賞した大塚啓二郎氏(政策研究大学院大学教授)による特別講演「産業集積と産業発展：日本と中国の経験と途上国」と、三井住友海上火災保険株式会社(以下、「三井住友海上火災」と称する)代表取締役社長の柄澤康喜氏による特別講演「中国企業の更なる発展に向けて」が行われた。そして、二日目には分科会が行われた。

### II 特別講演

大塚啓二郎氏は、「始発期」、模倣による「量的拡大期」、そして革新による「質的向上期」の3段階から構成される東アジア型の内生的産業発展モデルを、日本のオートバイ製造業、絹織物産業と中国浙江省の子供服産地、温州の低圧電圧設備産業の事例分析に基づき、その違いと今後の研究課題について分析した。その結果、日本の集積も中国の集積の発展パターンは似ているが、経営者の人的資本と「海外からの学習」が産業集積の発展の鍵であると指摘する。しかし、日本では、生産者組合が技術導入と製品の品質保証で重要な役割を果たし、県の政府が生産者組合をサポートして集積の発展を後押ししてきたのに対し、中国では、地方政府が「市場」を開拓し、工業区を建設し、分散型の工業化に成功したと主

張された。

柄澤康喜氏は、三井住友海上火災の中国進出の歴史と沿革、事業方針、現地での社会貢献活動について紹介し、アリババとハイディーラオ(中国語：海底撈)の2つの中国企業を取り上げ、発展を遂げた秘訣について分析した。中国では古来より、「天の時」「地の利」「人の和」がなければならぬと言われていたが、時代が変わっても普遍的に変わらない成功法であると柄澤氏が指摘した。そして、中国企業のさらなる発展に向けて、コンプライアンスの徹底、経営の透明性の確保、国際会計基準を含む世界標準の確立、リスクマネジメントの強化、社会への貢献と還元、と氏氏が5つの提言をした。

上記の2つの特別講演を通して、グローバル化が進む時代に、企業も地域や国を越えて相互に依存し合う関係がますます強まることを実感した。

### III 分科会報告

2日目の分科会は、「地域経済」、「資源・エネルギー」、「経済発展」、「労働経済」、「環境経済」、「企業・産業」をテーマに行われたが、紙幅の制約上、ここでは、環境問題に関連する2つの分科会について紹介したい。

#### 1. 「資源・エネルギー」分科会(2日目午前)

黄孝春氏(弘前大学)の「中国レアアース輸出政策の推移とその帰結」では、中国レアアース産業に対する中国政府の輸出政策を、1988年から2006年までと、それ以降の2期間に区分し、前者を「輸出促進政策」、後者

を「輸出規制政策」とし、それぞれの政策について詳細な議論がなされた。中国政府はレアアースを戦略物資と位置付け、恵まれた資源条件、分離精製技術の開発と普及、輸出促進政策により、レアアースの世界生産・輸出を独占することに成功した。しかし、それを引き換えに、国内ではレアアースの乱開発による環境破壊が進み、大きな社会問題となった。このような状況を改善するために、中国政府は2006年以降、レアアース産業に対して国内と輸出の両面から規制を強めてきた。国内企業に対しては環境基準の強化や採掘・精錬の許認可数量規制の導入、企業の統廃合の推進などを行い、資源の乱開発と低価格の是正を図ってきた。輸出面においては、輸出最低価格の導入といった輸出規制を実施した。しかし、それによってレアアース価格は2010年末から2011年夏間で急上昇し、国内応用分野には大きな打撃を与えることになった。本報告における分析より、中国の経済発展のためには、レアアースの輸出規制と応用分野の国内生産奨励策はセットで実施されることが望ましいと提言した。

報告について、討論者の寺町信雄氏（京都産業大学）は輸出規制により、国内生産のうち輸出を削減し、国内需要に多くを振り分けることとなる。そのため、輸出規制と応用分野の国内生産奨励策は、分離して考慮して応用分野の国内生産奨励策だけ採用することによって、応用分野、特にIT関連の新素材の国内生産にレアアースを投入できるようにし、日本・フランスなど海外企業の中国への直接投資を誘導し、新素材の先端技術を取り込み、応用分野の国内生産の増加を期待することができると指摘した。また、中国では、1986年に『鉱物資源法』の実施をきっかけに、鉱物資源全般の調査と採掘に対して管理の強化を行ってきた。鉱物資源管理体制や法規制がレアアース産業に対する影響について今後さらに議論する必要があると思われる。

李春霞氏（専修大学大学院）の『「自主創新」と中国の風力発電産業』では、中国政府によってハイテック産業・戦略的新興産業として指定された新エネルギー産業の中で急成長し

ている風力発電産業を取り上げ、その成長過程を明らかにしたうえで、その問題点と急成長の要因が分析された。中国政府は、2004年末に「自主創新」（自主イノベーション）による発展方式の転換を図り、風力発電産業も一つの戦略的新興産業として位置づけられていた。本論文の分析により、風力発電産業の急成長の要因は、全量買取制度や税優遇制度、国産化率制限とメーカーに対する補助金政策、基幹部品の輸入関税と付加価値税の免除や還付といった優遇政策が講じられてきたためである。それに加え、風力発電産業を牽引しているのは大手国有企業であり、巨大な資金投資を行うことによって風力発電産業の急成長を実現させた。したがって、中国の風力発電産業の急成長は決して「自主イノベーション」によるものではないことを明らかとした。

討論者の李春利氏（愛知大学）は中国の風力発電産業を分析する際に、「ものづくり」に基づく風力発電設備産業の成長と、電力市場の形成や再生可能エネルギー産業の育成に関連する風力発電市場の育成との間に存在する不均衡な状態を分析する必要がある、発電設備の過剰な生産能力と稼働率の問題や系統連系の問題、風力発電開発とグリッド建設の不均衡問題、国有資本独占・寡占の問題が複雑に絡み合っており、「自主イノベーション」は風力発電設備産業に関連する課題であり、限定して議論しなければならないと指摘した。

大澤正治氏（愛知大学）の「中国のエネルギーバランスと諸問題」では、国際エネルギー機関（IEA）によって国別に作成されたエネルギーバランスに基づき、日中間のエネルギー供給と需要のバランスに関する分析を行い、中国のエネルギー問題が引き起こす諸問題を展望し、中国国内及び周辺諸国に及ぼす影響について検討した。本論文の分析より、今後の中国の一人当たりの所得向上に伴い、非産業部門におけるエネルギー消費量が大幅に増加する。また、日本や韓国の経験に基づけば、経済成長に伴い、電力化率が向上するため、今後の中国における電力化率の向上に

よってエネルギー需要量が上昇する。さらに、内陸部の経済成長により輸送部門の発展が予想されるため、それに伴うエネルギー輸送ネットワークの整備やエネルギー消費量の増加が見込まれる。今後の中国の地域政策を構築する際に、エネルギー密度との関係についても考える必要があると提言した。

## 2. 「環境経済」分科会(2日目午後)

叶作義氏(上海対外貿易学院)の「中国での炭素税導入による地域別負担」では、産業連関分析の均衡価格決定モデルを用いて、中国で10元/CO<sub>2</sub>トンという炭素税が導入された場合を想定し、部門別の価格上昇をもとに、地域別の家計費の上昇を推計し、税負担の地域間格差の有無を確認した。本論文の分析により、炭素税が導入された場合、沿海地域の家計費上昇率が東北・中西部地域より大きい。地域によって購入する財・サービスの構成が異なることを反映して、家計費上昇率への影響が地域ごとに異なる点である。温暖な気候の南部に比べて、東北や北部沿海などの寒冷地の方が、家計費上昇率が高く、また、農村部家計では、炭素税による家計への負担が都市部での結果(炭素税による家計への負担が逆進性)とは異なり、累進的な傾向が確認された。この傾向は開発途上国における共通性があるかどうかについて今後さらに確認する必要性がある。

藤川清史氏(名古屋大学)の「東アジアの貿易自由化と環境負荷:中国の役割を中心に」では、東アジア貿易自由化が環境負荷とその構造に及ぼす影響について応用一般均衡(CGЕ)分析と産業連関(IO)分析を組み合わせ分析を行った。CGЕ分析の結果は、東アジアの貿易自由化はエネルギー集約財の生産を中国から排出係数の低い日本にシフトさせることで東アジア全体の環境負荷を軽減する方向に働くことを示した。国際IO分析の結果は、貿易自由化により財の貿易の拡大とともに二酸化炭素の内包貿易も増加することを示した。いずれのメンバー国の二酸化炭

素の内包的輸出も輸入も増加するが、中国自身においては最終需要に由来する二酸化炭素の排出量の減少が東アジア全体としての環境負荷は低下するという興味深い結論に至っている。

討論者の植田和弘氏(京都大学)は、当該論文のシミュレーションを見ると東アジアのFTAにより、エネルギー集約財産業の生産を中国、ASEANから日本、韓国へと移すことで東アジア全体の環境負荷を軽減することができるが、分析結果に基づくFTAへの政策的含意についての言及は求められる、と提言した。

堀井伸浩氏(九州大学)の「中国式グリーン・イノベーション:風力発電設備産業の成長要因からの考察」では、中国の風力発電導入の経緯と国内メーカーの台頭の状況について概観したうえ、中国の風力発電設備メーカーの「儉約イノベーション」を可能にした要因について、再生可能エネルギー導入のための制度設計とそれに対する企業の反応に焦点を当てて考察した。その結果、中国式グリーン・イノベーションである「儉約イノベーション」が偶然生み出されたものではなく、中国独自の強み、つまり、巨大な市場規模、競争を恐れず、自らの生産要素を組み合わせる競争力を最大限発揮しようとする創意工夫する多数の企業の存在、戦略的な政府の政策が背後にあったと指摘した。国内市場を戦略的に活用し、産業育成のために政策支援と市場競争をうまくバランスを取って設計し、それに応える企業の存在が中国式グリーン・イノベーションの本質である。当該研究は今後風力発電産業において、日本企業はどういう戦略で臨むべきかを考える上で重要であろう。

今回の全国大会において、中国経済学会は中国経営管理学会との統合を正式に決定し、これから中国経済経営学会として活動することになった。中国の経済や企業経営を専門に研究する日本国内の最大の学術交流組織として、今後の一層の活躍が期待される。